

安倍政権の延命策に騙されない！ 辞任すべきは安倍首相だ！

8月3日安倍第3次改造内閣が発足した。南スーダンPKO報告の隠蔽と森友学園に關与した稲田防衛大臣、加計疑惑の山本地方創生相、羽生田官房副長官などを隠すかのように入れ替り、目先の違う野田聖子氏や河野太郎氏を入閣させ、口先では反省の弁をのべた。しかし安倍首相が辞任したのではなく、急落した内閣支持率を回復するための延命策に過ぎない。

「脱原発」を封印して原発推進する河野太郎外相

河野外相は父洋平氏と違い、改憲派であり、韓国・中国政策も安倍首相と一致していることを強調した。日本の原発推進と再処理とプルトニウム生産に大きな影響を持つ「日米原子力協定」の主幹となる河野外相は、安倍政権の核推進策に同調することを表明している。トルコ、インドとの原子力協定にも賛成している。原発推進の「日米原子力協定」の破棄とプルトニウムの再処理の中止を要求して行こう。

経産省の「科学的特性マップ」

7月28日に経産省は、原発の使用済燃料から出る高レベル放射性廃棄物の最終処分場（地下300m以深に埋設）の適地の地図を公表した。火山や断層、地下資源埋設地を除く全国が「好ましい可能性地域」とされた。原発が稼働して約50年、検討が開始されて17年、これから20年かけて候補地を絞る。もうこれ以上、放射性廃棄物を生み出す原発の再稼働は止めるべきである。廃棄物処理の先送りは止めて、処分を検討すべきだ。



国連で採択された核兵器禁止条約

7月7日、国連で122カ国（全加盟国は193カ国）の賛成で「核兵器禁止条約」が成立した。イスラエル、北朝鮮を含む核保有9カ国と、日本・韓国、ドイツなど「核の傘」依存国は条約作成のための準備会議にも参加しなかった。世界で「唯一の被爆国」である日本の不参加は世界から失望の声を受けた。会議には被爆者団体、原水禁団体が参加し、条約には「ヒバクシャ」の苦痛と危害に留意することが謳われた。

国際法として、核兵器の製造・保有を違法とし、核による威嚇＝「核の傘」の違法性を明確にしたことは画期的である。核兵器については部分的核実験停止条約（1963）、国際司法裁判所での「核兵器の使用は国際法違反」、包括的核実験停止条約（1996）に続くものである。この禁止条約は9月から批准が行われ、年内には成立すると期待されている。

日本政府の裏切りを糾弾し、批准を要求して行こう

この条約を実のあるものにするには、核兵器保持国、核の傘下にある国の条約への参加が重要である。被爆国である日本は条約に参加して、各国に条約に署名・批准を働きかけるべきである。7月29日の福島大会、広島・長崎での原水禁大会も核兵器禁止条約への参加と批准が課題となっている。

日本には世界一危険な飛行場といわれる「米軍普天間飛行場」があり、また米原子力空母、潜水艦などにより核兵器の持込の可能性も強い。日本自身が弾頭数千発分もの48トンもプルトニウムを保持している。そして原発を再稼働させ、再処理工場でプルトニウムを作成しようとしている。日本政府は原発稼働を停止し、プルトニウムは廃棄すべきである。

日本会議の「騙しのテクニック」で踊る安倍首相

5 日本会議の柔軟路線

「自民党改憲草案」を掲げ、「交戦権の否定（憲法9条2項）」の削除と「国防軍」の設立をはじめとする改憲をめざしていたはずの安倍首相は、5月3日に突如、憲法9条はそのままに、「自衛隊を合憲化する」第3項を追加する「加憲」を自分の任期中に実現するという提案を行った。

日本会議の「柔軟路線」に乗り換え

最近刊行された『これがわれらの憲法改正提案だー護憲派よ、それでも憲法改正に反対か？』は、昨年9月の『明日への選択』（日本政策研究センター）に掲載された伊藤哲夫氏の「『三分の二』獲得後の改憲戦略」と趣旨は同様である。

彼らは昨年戦争法反対闘争について、「自民党は憲法違反のレッテルに主張を阻まれ、有効な反論を展開できなかった」と総括し、「占領憲法打破、戦後レジームからの脱却に立つ改憲は国民世論が支持していない」と現状を認定する。そして「ここで強引にこの路線を追求したら、改憲陣営が分裂し、一般国民を逆に護憲陣営に丸ごと追いやることになる。ここは一步引き、現行の憲法の規定は当面認めよう、その補完に出るのが賢明なのではないか」と路線の転換を主張する。

日本会議の改憲戦略は「騙しの戦略」

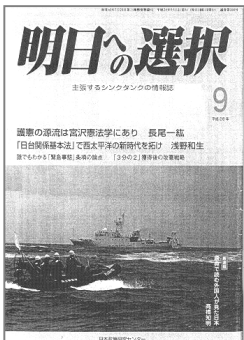
自らの主張を隠し、護憲陣営を分断することを主張する。そのターゲットは「憲法9条の改定に消極的な」公明党を巻き込むだけでなく、戦争法反対闘争では野党共闘に参加し、参議院選挙でも野

党共闘に参加した民進党を引き剥がすことに焦点を当てている。戦争法反対闘争で運動をリードしたSEALDsや学者・研究者と民進党を分断し、市民運動が結びつけた共産党を含む市民と野党の共闘を破壊しようとしている。しかし現実には、新潟県知事選、仙台市長選など反安倍の共闘は強まっている。森友学園問題、加計疑獄と安倍首相と閣僚の不誠実な対応は「安倍一強」に対する共闘をむしろ強化している。

安倍政権の改憲戦略を阻止しよう

7月23日、安倍首相は青年会議所（日本会議の実質的共同団体）の会合で「どの条文を改正するか、この夏に絞っていく」と述べ、秋の臨時国会への提出することを表明した。しかし内閣支持率の急落で、安倍政権は内閣改造を行い、改憲スケジュールの変更を匂わせざるをえなくなっている。だがそれを信じる事は出来ない。

民進党では蓮舫代表が辞任し、後任を枝野氏と前川氏が争う。前川氏は「改憲論者」であることを自ら強調している。護憲の市民共闘の力によって、枝野氏は「集団的自衛権を容認する限り、自衛隊の合憲を認めることは出来ない」と発言した。安倍政権の護憲陣営の分断と、憲法改悪反対の共同闘争を再構築しよう。民進党も包み込んだ憲法擁護の闘いを構築しよう。



報告 8月4日 森友学園問題集会 とことん追及！！森友学園問題

8月4日、阪急曽根駅前のアクア文化ホールは450人を越える参加者で超満員となった。大阪地検が籠池夫妻を詐欺罪で逮捕し、まさにトカゲの尻尾きりを始めている中で開かれた。木村真・山本いつく・熊野いその3人の豊中市議員、菅野完氏、民進党杉尾秀哉・社民党福島瑞穂・共産党宮本岳志の3人の国会議員が参加した。(以下菅野さん発言)

安倍首相の犯罪は「日本の法治主義にたいする罪」

国会では嘘が繰り返され、発見された書類は黙殺され、録音情報があっても無いとされ、証人の証言は否定されている。山本前文部相は「その文章は存在するけれど、私の証言の信憑性には何の関係も無い」と平然と居直っている。この体質は改造をしても安倍内閣である以上変わることはない。

なぜ9億以上の物件がただ同然となったのか。それは皆が「安倍晋三」という名に「ハハー」と頭を下げたからである。

ナチスのアイヒマンが逮捕され、「私は職務に忠実であっただけで、決してユダヤ人を殺そうと思ったわけでない」と発言した。近畿財務局の池田氏も同じように背任の自己意識はないであろう。佐川理財局長をはじめ上司が安倍の顔色を窺っているのだから、おれが上役の顔色を窺って何が悪いのかと思っただけであろう。しかし特別背任罪そのものである。

今回の籠池夫妻の詐欺罪について言えば、あんな複雑な助成金を申請させたのは、酒井弁護士や設計事務所、建設会社が教唆しない限り不可能である。この取引の主犯は、酒井弁護士や設計事務所、藤原建設、そして近畿財務局の池田氏、そして究極的には安倍昭恵氏である。

彼らと安倍首相夫妻、嘘をつき続けて国税庁長官に出世した佐川前理財局長の罪は「日本の法治主義に反する罪」である。国会の場に彼らを引き出し、裁かなければならない。

まとめと今後の方針／市民の怒りを表明し、闘い抜こう

大阪地方検察庁には、近畿財務局の特別背任を含め徹底した捜査の実施を求めて「激励」の電話を。そして「近畿財務局と学園間の売却価格協議」を報道したNHKニュース、「その交渉の経緯」を報道したFNNニュースにも激励の電話を集中し、市民の意思を表明しよう。8月17日に大阪地裁で開かれる「情報公開訴訟第4回口頭弁論」も多数の傍聴者で埋め尽くそう。裁判所から大阪府庁までのデモにも参加しよう。

安倍晋三を信じろといわれても・・・

加計疑惑 繰り返すだけで何も説明できず

7月24、25日に衆・参院予算委員会の閉会中審査が開かれた。安倍首相は低姿勢で答弁したが、事実を示さず、記録を否定し作文の「記憶」だけを繰り返した。首相に対する信頼は失われ、疑惑は深まるばかりである。

「李下に冠を正さず」を後から言っても・・・

安倍首相は「まさに『李下に冠を正さず』だ。国民から疑念の目を向けられることはもっともなことだ。私の今までの答弁で、その観点が欠け、足らざる点があった」と発言した。

中国の古典『古楽府』に書かれたこの言葉は、「誤解を招くような行動はすべきではないといういましめ」であり、やってしまった後で言い訳するための格言でない。

この1年だけで14回、毎月のように『李下で冠を』いじくりまわしたあげくに、大きな利権と補助金とその友人に渡された。2人で何を話したかは分からないが、結果は「総理大臣による総理の40年の友人のための利益誘導」であることは明らかである。言い訳でなく、認可を取り消すべきである。

嘘で固めた虚妄の「1月20日」

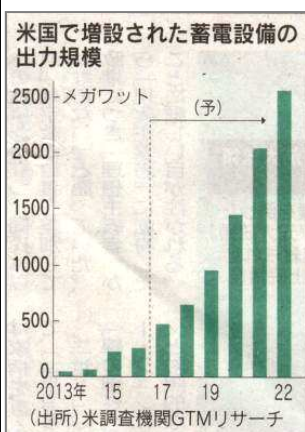
26日の参議院予算委員会で、首相は「加計学園の計画は1月20日の特区諮問会議で認定する際に、事務方から説明を受けた」と用意したペーパーを読み上げ、以後の質問で、従来の答弁との不一致を問われると、「誤解があった」「混同があった」「厳密さを欠いた」「お詫びする」を繰り返し、「1月20日」を強弁した。もし1月20日以前から知っていて、食事をおごられていると、「大臣規範」(＝閣僚が関係業者から接待や贈り物をもらうことを禁止)に違反するからであろう。しかしこの説明も全く不自然である。

今治市・愛媛県が加計学園と一体となって政府に提案してきたのは有名であり、参考人の加戸前愛媛県知事が「・・・県議と加計学園事務局長がたまたま友達でつながった話に飛びついた」と証言しているくらいだから、「首相と加計学園理事長が親友」と分かって飛びついたことは想定できる。安倍首相も今までは、便宜を図ったことは否定しても、知っていたことは否定していなかった。閣内の農水相、地域創生相と加計氏は昨年夏に面談して聞いているのに、より親しい安倍首相が聞いていなかったというのは全くの嘘であろう。どんな資料が出て、嘘を平然と繰り返す安倍首相である。

紹介 アメリカで再生可能エネルギー向けの蓄電池システムが急拡大

日経 7/26 夕刊

トランプ大統領が登場し、パリ条約から脱退し火力発電を拡大するというアメリカで、再生エネルギーの比率は2割弱まで上昇し、家庭や工場で蓄電池を設置する動きが進んでいる。



左の図のように、2016年の増加は13年比で6倍、22年には現在の10倍になるといわれている。太陽光や風力の発電電気を蓄積し、電気料金が高いピーク時の電気を切り替える。カリフォルニアでは切替えた家庭では年間10万円は節約できるという。

蓄電池工場が拡大

電気自動車で有名なテスラ社が米ネバダに巨大な工場を建設する。またLG社もミシガンで工場を拡大している。市場の拡大で価

格は4割以上低下している。調査会社は25年までの10年間で価格は約半分となる。蓄電池の拡大は送配電網を拡大せずに地産地消を組み込める利点がある。

電力会社・自治体が一体となって推進

電力会社も都市近郊での発電所の建設は難しく、長距離電送網の維持も大変である。電力会社は再生エネルギーと蓄電池を組み合わせたパッケージの提案に積極的である。

ニューヨーク、マサチューセッツ、ハワイなどでは自治体が電力会社に蓄電池の調達義務を課したり、蓄電池を導入すれば税額を控除する政策を打ち出している。

各家庭や企業の蓄電池を一体制御してあたかも発電所のように機能させ、太陽光や風力の発電をより有効に機能させる「仮想発電所」サービスも行われ始めている。

日本の電力会社に未来はない

原発再稼働ばかりに投資して、再生エネルギーとエネルギーの地産地消を考えない電力会社には未来はない。